

外部機関の評価・表彰

外部機関からの主なESG評価

FTSE4Good Index Series	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年より継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*	2024年より新たに構成銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*	2017年より継続して構成銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	2023年より継続して構成銘柄に選定
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定
CDP気候変動2023	Aランクの評価を取得(A~D-の8段階評価)

※ MSCI ESG Indexes : THE INCLUSION OF TOHO GAS Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOHO GAS Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

健康経営優良法人2024	2020年より認定
厚生労働省「えるほし」認定(女性活躍推進)	2021年より認定
愛知県「あいち女性輝きカンパニー」	2023年より認証
厚生労働省「くるみん」認定(次世代育成支援)	2018年より認定
厚生労働省「プラチナくるみん」認定(次世代育成支援)	2023年より認定
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	2004年より認定
名古屋子育て支援企業	2008年より認定
愛知県「あいち生物多様性認証企業」	2022年より認証
省エネコミュニケーション・ランキング制度 都市ガス小売事業者 令和5年度	評価★★★★★を取得
省エネコミュニケーション・ランキング制度 小売電気事業者 令和5年度	評価★★★★★を取得

(特記なき項目は東邦ガス㈱)



FTSE Blossom
Japan Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



主な外部表彰実績

名 称	受 賞 者	主 催 者	対 象	共 同 受 賞 者
2023年度「技術賞」	東邦ガス㈱	(一社)日本ガス協会	都市ガス・水素バイフューエルバーナの商品化(型式:JSA-20S)	日本ファース㈱
令和5年度 緑政土木局 優秀工事施工者表彰	東邦ガステクノ㈱	名古屋市長緑政土木局	市道岩塚牧野線舗装道補修工事(中村-1)、 舗装道補修工事(中村-1)及び交通安全施設整備工事(中村-1)(週休2日)	—

主要連結財務データ（10年間）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高(百万円)	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199
営業利益(百万円)	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831
経常利益(百万円)	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396
総資産(百万円)	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599
自己資本(百万円)	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339
ROA(%)	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7
ROE(%)	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5
総資産回転率(回)	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84
自己資本比率(%)	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5
有利子負債残高(百万円)	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298
D/Eレシオ(倍)	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39
EPS(円)	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37
BPS(円)	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37
PER(倍)	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66
PBR(倍)	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335
1株当たり配当金(円)	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0
投融資(百万円)	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610
減価償却費(百万円)	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075

※「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は単独ベースの数字。

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株当たり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

※ 記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

※「投融資」は、2020年度以前は設備投資額のみ。

主要連結財務データ（10年間）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
485,623	434,776	515,313	706,073	632,985	売上高(百万円)
21,351	13,515	17,858	43,743	33,597	営業利益(百万円)
24,763	16,622	21,912	48,171	40,797	経常利益(百万円)
16,266	8,592	15,459	33,721	27,304	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
68,376	64,397	35,436	56,414	47,376	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
25,426	23,424	△19,439	3,979	5,298	フリーキャッシュ・フロー(百万円)
564,756	601,835	655,593	693,519	734,524	総資産(百万円)
322,768	359,492	382,751	402,502	456,852	自己資本(百万円)
2.9	1.5	2.5	5.0	3.8	ROA(%)
5.0	2.5	4.2	8.6	6.4	ROE(%)
0.86	0.72	0.79	1.02	0.86	総資産回転率(回)
57.2	59.7	58.4	58.0	62.2	自己資本比率(%)
128,495	129,922	140,830	146,683	140,522	有利子負債残高(百万円)
0.40	0.36	0.37	0.36	0.31	D/Eレシオ(倍)
153.62	81.37	146.66	320.80	259.71	EPS(円)
3,056.42	3,404.33	3,641.75	3,828.97	4,345.14	BPS(円)
31.90	83.94	18.58	7.68	13.34	PER(倍)
1.60	2.01	0.75	0.64	0.80	PBR(倍)
105,603	105,598	105,100	105,120	105,140	期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)
55.0	55.0	57.5	60.0	70.0	1株当たり配当金(円)
33,566	34,305	60,381	60,196	49,862	投融資(百万円)
37,557	37,463	36,510	36,268	38,467	減価償却費(百万円)

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高/総資産(期末)
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価/1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価/1株当たり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,734	57,215
供給設備	135,897	146,890
業務設備	31,106	30,653
その他の設備	47,797	43,507
建設仮勘定	29,864	19,517
有形固定資産合計	304,400	297,784
無形固定資産		
その他	12,937	14,681
無形固定資産合計	12,937	14,681
投資その他の資産		
投資有価証券	129,425	166,985
長期貸付金	12,350	12,821
退職給付に係る資産	26,346	41,263
繰延税金資産	2,567	2,431
その他	16,488	18,066
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	187,101	241,491
固定資産合計	504,439	553,957
流動資産		
現金及び預金	34,013	29,774
受取手形・売掛金及び契約資産	87,750	84,409
リース債権及びリース投資資産	15,092	16,688
棚卸資産	37,549	30,609
その他	15,530	19,868
貸倒引当金	△857	△783
流動資産合計	189,079	180,567
資産合計	693,519	734,524

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	47,962	60,283
繰延税金負債	2,305	13,660
ガスホルダー修繕引当金	1,000	898
保安対策引当金	21,628	21,665
器具保証引当金	1,964	1,789
退職給付に係る負債	5,942	6,183
その他	10,563	12,644
固定負債合計	158,867	184,626
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,306	5,499
支払手形及び買掛金	40,400	35,588
短期借入金	2,680	2,088
未払法人税等	15,016	4,064
その他	49,745	45,805
流動負債合計	132,148	93,045
負債合計	291,016	277,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	295,428	316,407
自己株式	△435	△367
株主資本合計	336,453	357,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,071	65,966
繰延ヘッジ損益	3,184	2,889
為替換算調整勘定	7,582	10,960
退職給付に係る調整累計額	11,210	19,535
その他の包括利益累計額合計	66,049	99,352
純資産合計	402,502	456,852
負債純資産合計	693,519	734,524

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
売上高	706,073	632,985
売上原価	525,882	461,449
売上総利益	180,191	171,535
供給販売費及び一般管理費	136,447	137,938
営業利益	43,743	33,597
営業外収益		
受取利息	499	971
受取配当金	2,331	2,640
受取賃貸料	683	699
貸付金評価益	—	904
持分法による投資利益	818	—
雑収入	2,350	3,419
営業外収益合計	6,683	8,636
営業外費用		
支払利息	955	842
貸付金評価損	641	—
雑支出	658	592
営業外費用合計	2,255	1,435
経常利益	48,171	40,797
特別利益		
固定資産売却益	—	2,328
投資有価証券売却益	—	1,598
特別利益合計	—	3,927
特別損失		
減損損失	767	4,573
特別損失合計	767	4,573
税金等調整前当期純利益	47,403	40,151
法人税、住民税及び事業税	14,864	9,898
過年度法人税等	—	2,018
法人税等調整額	△1,182	930
法人税等合計	13,682	12,847
当期純利益	33,721	27,304
親会社株主に帰属する当期純利益	33,721	27,304

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
当期純利益	33,721	27,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	21,895
繰延ヘッジ損益	△12,458	△285
為替換算調整勘定	3,810	2,004
退職給付に係る調整額	301	8,145
持分法適用会社に対する持分相当額	640	1,543
その他の包括利益合計	△7,366	33,302
包括利益	26,354	60,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,354	60,606
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,403	40,151
減価償却費	36,268	38,467
減損損失	767	4,573
固定資産売却益	—	△2,328
投資有価証券売却益	—	△1,598
引当金の増減額(△は減少)	4,063	△310
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,612
支払利息	955	842
売上債権の増減額(△は増加)	△14,637	3,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,584	6,939
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	△4,827
その他	1,002	△10,625
小計	60,951	71,012
利息及び配当金の受取額	2,829	4,032
利息の支払額	△894	△858
法人税等の支払額	△6,471	△26,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,414	47,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△4,154
固定資産の取得による支出	△39,729	△37,535
固定資産の売却による収入	228	3,186
投資有価証券の取得による支出	△13,717	△5,677
投資有価証券の売却による収入	42	2,034
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△655	—
貸付金の回収による収入	—	1,393
その他	1,396	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,435	△42,078

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月 1日～ 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△435	△592
長期借入れによる収入	12,511	4,284
長期借入金の返済による支出	△5,605	△1,614
社債の発行による収入	27,378	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△6,305	△6,305
その他	△476	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△14,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,714	△8,393
現金及び現金同等物の期首残高	32,110	33,825
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	25,431

株 式 情 報

株式情報

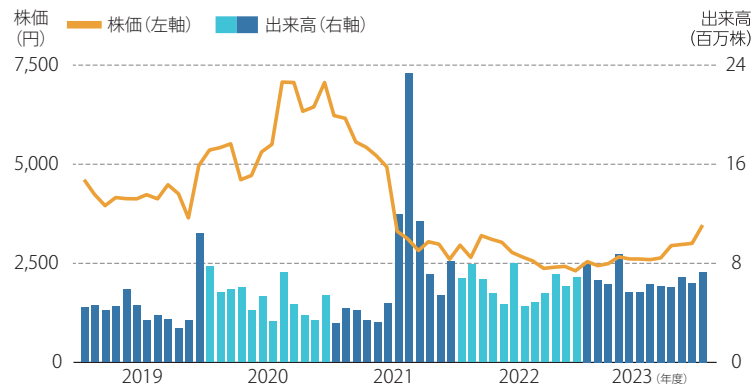
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,256,285株(自己株式115,320株を含む。)
株主数	27,978名

大株主

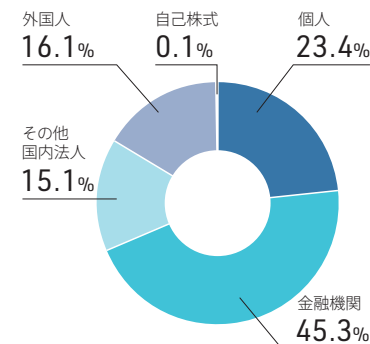
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,456	11.84
日本生命保険相互会社	5,506	5.23
株式会社三井住友銀行	3,304	3.14
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,206	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.73
桜和投資会	2,253	2.14
野村 絢	2,167	2.06
第一生命保険株式会社	1,885	1.79
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.75
東邦ガス共栄持株会	1,573	1.49

※ 持株比率は、自己株式(115,320株)を控除して計算しています。

株価と出来高の推移



株主構成



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。